2021年6月11日
日本労働組合総連合会副会長
JAM会長
安河内 賢弘

第33回中小企業政策審議会における意見書

1. 中小・小規模事業者の価格転嫁について

中小企業庁調査によると、価格転嫁できなかった受注者のうち5割超が価格転嫁にかかる協議ができなかった、との結果が出ている。この20年間のデフレ経済下の中、中小・小規模事業者は製品への価格転嫁力が弱いがゆえに、労働生産性の向上につながらず、そのことが、大企業と中小企業の賃金格差を拡大する要因となっている。

先般、政府は、新型コロナウイルス感染拡大で影響を受けている非正規労働者をめぐる閣僚会議において、中小企業が最低賃金を引き上げた分を価格転嫁しやすいよう「価格転嫁促進月間」を設定し、それに対する下請Gメンによる調査の徹底などを打ち出した。

そのことは評価するが、しかしながら、取引の関係上、下請け企業が価格転嫁を発注元に要請することは容易ではない。国や地方自治体においては、閣議で打ち出された施策の実効性を高めるために、秘匿性の高い相談窓口の設置など取り組みの強化と周知が必要である。また、労務費の円滑な価格転嫁をはかるためには、例年10月の最低賃金額の改定後、官公需をはじめとする、契約金額の見直しに係る確認など適切な措置を講じる必要があると考える。

2. 中小企業の経営資源の集約化に資する税制の創設について

経営資源の集約化によって生産性向上などを目指す計画の認定を受けた中小企業が、計画にもとづくM&Aを実施した場合に雇用確保を促す税制の措置を講じる、とある。しかしながら、我々に寄せられた相談の中には、「労働者の権利を踏みにじり、労働者の生活を犠牲にして利益改善した」、「合理化や賃下げを断行しようとしながらも、別会社であるという理由で団体交渉にすら応じようとしなない」などの事例が少なくない。

したがって、労働者の権利や生活に影響を与えることなく雇用が維持されるよう、絶えず検証を行うとともに、改善させるための管理・監督体制の強化が必要と考える。

3. パートナーシップ構築宣言について

パートナーシップ構築宣言については、我々労働組合もこの間、積極的に取り組んでおり、構成組織（産業別組織）からはカウンターパートナーである業界団体や経営者団体との連携、地方連合会では地域の経営者団体との懇談や行政への要請などを行ってきたところである。

今後、宣言のさらなる拡大と周知啓発に加え、代表者が宣言したことを組織内で徹底する、コーポレートガバナンスの強化により実行性を高める必要があると考える。

以 上